

連載



2024年の株式相場は、極めて堅調な動きとなりました。日経平均株価は1989年に記録した過去最高値を約34年ぶりに更新し、19.2%の上昇となりました。2023年も28.2%の上昇となっており、2年連続で2ケタの上昇率を記録しています。また米国株式は、米S&P500指数で23.3%、米ナスダック総合指数は28.6%の上昇となりましたが、さらに2024年は円安外貨高も進んだので、国内投資家は極めて良好なパフォーマンスを記録しています。こうした環境下で始まった新NISAの効果もあり、2024年の投資信託市場は歴史的な活況を呈した1年となりました。

まず、2024年末の投信残高ですが、日銀や機関投資家の保有が中心となるETFを除く株式投信の残高で146.4兆円と、年初の106.4兆円から大幅に増加し過去最高を更新しています(図表1参照)。次に純設定額(設定から解約・償還を引いた資金流入額)ですが、年間で15.4兆円の資金流入と、2023年の6.5兆円から大幅に増加(+8.9兆円)しました。また、これまでで最も資金流入額が大きかった2007年の14.3兆円を上回り、こちらも過去最高を更新しています。つまり、歴史的な資金流入額と円安株高による値上がり効果によって、投信残高が大きく押し上げられたということです。

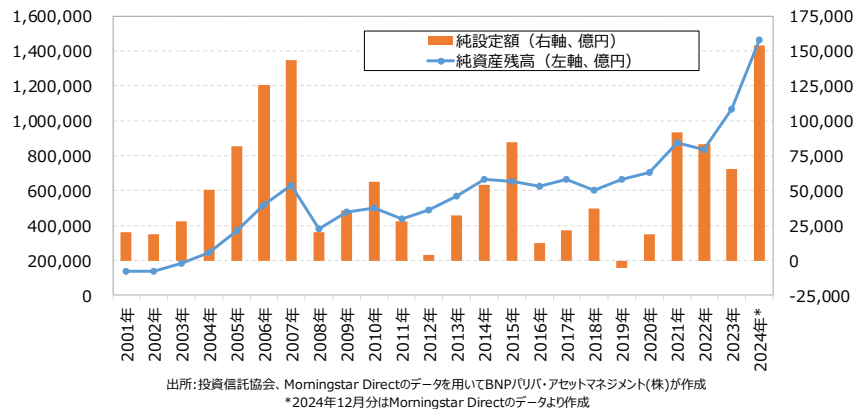
続いて、投資対象別の純設定額を見てみると(図表2参照)、その資金流入が外国株式型に集中していることが確認できます。2024年の同カテゴリーへの資金流入額は12.7兆円で、2023年の4.0兆円から大幅な増加(+8.7兆円)となっていますが、全体の資金流入額の増加分とほぼ同水準となっています。とりわけ、

全世界株式や米国株式を投資対象とする低コストのインデックスファンドは、新NISAのつみたて投資枠、成長投資枠の双方の恩恵を受けて、極めて高水準の資金流入が見られており、2024年の増加のかなりの部分はその資金流入で説明ができる状況です。

アクティブファンドに目を向けると、資金流入の上位2本は毎月分配型ファンドとなるなど、新NISAの対象となっていないファンドにも根強いニーズが見られた1年だったと言えるでしょう。細かく見れば、2024年8月に起こった株式相場の乱高下の影響もあり、年後半にかけて資金流入がやや減速したり、年後半に向けて投資対象もやや保守的な商品が選好されたり、といった変化も見られました。それでも、1年を通じて月間1兆円規模の資金流入が続いたのは、金融危機前に警戒感が強まった2007年とは異なる特徴だったと言えそうです。長期・積立投資の浸透に加えて、インフレ・円安といったマクロ経済環境の変化もあり、2025年も個人の資産運用における投資信託の活用が継続することが期待されます。

(執筆:BNPパリバ・アセットマネジメント 藤原延介)

図表1 ETF除く株式投信の純資産残高、純設定額の推移(年次、各年末時点)



図表2 ETF除く株式投信の投資対象別 純設定額の推移(年次)

